

台湾におけるDX推進状況及び日本との連携について

公益財団法人日本台湾交流協会台北事務所（研修生） 有岡 美奈

1. 台湾におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）推進政策

コロナ発生初期において、サージカルマスク販売店の在庫がリアルタイムでわかるアプリ「マスクマップ¹」の取組は、台湾のDX政策好事例として台湾内外から注目された。昨年8月27日には、台湾でデジタル産業の発展促進などを担う行政機関「デジタル発展部（日本のデジタル庁に相当）」が発足し、官民双方でDXの推進を担うこととされている。国際経営開発研究所（IMD）が発表している「世界デジタル競争力ランキング」において2022年台湾は11位（日本は29位）²、「DX活用の準備」の中の「ビッグデータの分析と活用」項目において台湾は2位であった。

台湾における近年のDX推進政策は、2016年の蔡英文政権で掲げられた「デジタル国家、スマートアイランド」いう方針がベースとなっている。同方針を実現させるために「デジタル国家・革新的な経済発展プラン（2017-2025年）」を立案、その第一段階（2017-2020）が終了した後、同プランを「スマート国家プラン（2021-2025年）」に変更し、情報通信・デジタル、バイオ・医療産業、再生可能エネルギー等の「6大核心戦略産業」の発展を加速させることとしている。同プランでは「デジタルインフラの整備」、「デジタルイノベーション」、「デジタルガバナンス」、「誰一人取り残さないデジタル化」の4つを取組の柱としており、前述の「マスクマップ」は4つ目の取組の柱を実現するため、政府・民間一丸となって取り組んだ事例である。DX関連産業への投資も積極的だ。国家発展委員会は2017年に「将来を見据えたインフラ建設計画」を立案、台湾の各方面におけるインフラや環境を強化するとしている。中でもデジタルインフラの整備に関しては、2017年から2022年までの5年間で954億台湾ドル（約4,200億円）を投資する。投資予算は年々増加しており、（2021年から2022年の期間には443億台湾ドル（約1,950億円）を計上）台湾当局がデジタル分野への投資を重視していることが分かる。

2. 本県企業との連携について

DX関連産業への投資が今後も継続して見込まれる台湾は、本県企業にとって

¹ コロナ発生初期において台湾政府はマスク不足による市民の混乱を防ぐために政府自らマスクを購入し管理、市民一人当たり1週間に2枚実名制で販売した。同アプリの開発を主導したのはデジタル担当大臣のオードリー・タン氏。

² 日本は29位 <https://www.imd.org/centers/world-competitiveness-center/rankings/world-digital-competitiveness/>

もビジネスチャンスが多いと感じる。実際に本県企業との連携が進んでおり、以下、一例を紹介する。

(1) 「九州・台湾経済交流フォーラム 2023」について

今年2月、産学官組織「九州半導体人材育成等コンソーシアム」及び一般財団法人九州オープンイノベーションセンターが率いるミッション団が、九州から訪台し、台北市にて中華民国工商協進会と共催で「九州・台湾経済交流フォーラム 2023」を開催した。当日は、王美花・経済部長、片山さつき参議院議員も出席し、また唐鳳（オードリー・タン）・デジタル発展部長にはビデオで講演いただくなど、約200名以上が来場して盛大に行われた。台湾は、世界のICT製品、半導体において主要なポジションであるが、このフォーラムを契機に、台湾と九州の産学官の絆をより一層深めることができたと考える。

(2) VM-Fi社のAI音声翻訳システムについて

リアルタイムAI音声翻訳システムを開発しているVM-Fi社（本社：台北市）は、QTnet（本社：福岡市）主催のオープンイノベーションプログラム「TSUNAGU2021」において優秀賞を受賞。昨年10月に1ヶ月間、博多駅総合案内所で観光案内サービス向けの実証実験が実施された。また、昨年10月に台湾で行われた九州企業と台湾企業との商談会開会式スピーチの翻訳に使用されたが、リアルタイムで画面に話した言葉が表示され、言葉が途切れたタイミングで即座に中国語に翻訳された（写真）。聞き取りの精度は非常に高く、双方向の通訳が可能であり、固有名詞も事前に登録しておけば対応できるとのこと、観光案内やデパートのサービスカウンターでの案内において非常に効果的ではないかと思う。



（写真）商談会開会式の様子

※背後は同時翻訳されるスピーチ

3. 今後の可能性について

2021年に台湾の世界的半導体企業TSMCの熊本県進出が発表されて以降、九州は半導体関連企業の進出先として注目が高まっている状況であり、今後も台湾の動向に注目しつつ、本県及び本県企業との連携機会を捉えていきたい。

また、台湾経済部が発表した「スマートシティ補助金リスト」によると、2018年～2021年の間に合計241件のプロジェクトに対して助成が行われ、健康医療、交通、小売、農業で約5割を占めている。このうち、健康医療分野が最も多く、約2割を占めている³。今後は台湾企業が同分野での（日本を含めた）海外展開も考えられる。引き続き情報収集に取り組んでまいりたい。

※為替レート 1台湾ドル=4.40円

³ 経済産業省「アジア・デジタルトランスフォーメーションにおける台湾企業活用に向けた調査」令和4年3月